

米兵による集団女性強姦致傷事件を糾弾し、基地の整理縮小・撤去を求める意見書

「沖縄県とは、一体何なのだろうか」、言葉に表すことのできない耐えがたい怒りと深い悲しみをもって、日米両政府を糾弾する。

またもや県民の平穏な生活と人権が、米兵の蛮行によって奪われた。10月16日未明、沖縄市路上で米海軍兵2人による集団女性強姦致傷事件が発生した。面識のない帰宅途中の女性を襲う凶悪な犯行であるだけでなく、容疑者らは犯行の数時間後にはグアムへ移動する予定で、米軍の占領意識をむき出しにした卑劣極まりない事件である。那覇市で発生した米海兵隊員による女性への強制わいせつ事件は、まだ8月18日のことであり、激しい怒りを禁じ得ない。

いずれも、米兵がいなければ起こりえない事件である。過重な基地の存在がその元凶である。日米両政府の言葉だけの綱紀粛正・再発防止策が繰り返される中、度重なる女性への人権と尊厳を踏みにじる卑劣な事件が続発することは、まさに痛恨の極みである。

県民の切なる思い・願いを踏みにじり、日米両政府は10月1日、オスプレイを世界一危険な普天間飛行場に強行配備した。時あたかも、反基地運動が頂点に達しているまただ中の、卑劣極まりない蛮行である。

本件は、1995年9月に発生した米海兵隊員3人による女子児童暴行事件を想起させ、県民に強い衝撃と不安を与えている。日米両政府は、どこまで沖縄県民の人権と尊厳を踏みにじり続けるのか、激しい憤りと怒りを禁じ得ない。米軍基地の全面撤去を強く求める県民の声が、激しい怒りとともに高まっている。

日本は、断じて米国の属国でもなければ、沖縄県は断じて米国の植民地でもない。米国追従で沖縄県民を、自国の国民の人としての尊厳さえ守れない不甲斐ない日本政府の対応を、強く非難する。沖縄県を植民地扱いする米国を糾弾する。

よって、本町議会は、町民の生命と財産、日常生活の安全と平穏、人としての尊厳を守る立場から、下記事項を強く要求する。

記

- 1 日米両政府は、加害者に対する厳罰と、被害者への補償と心のケアを行うこと。
- 2 日米両政府は、在沖米軍専用施設を整理縮小・撤去すること。
- 3 日米両政府は、米兵・軍属の夜間外出禁止を遵守・徹底すること。
- 4 日米両政府は、米軍優位の不条理な日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2012年10月25日

沖縄県西原町議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方担当大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長